

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

期限：11月30日

代理人

内藤 照雄

様

あて名

〒107-6012

日本国東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク  
森ビル12階 信栄特許事務所

PCT

国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.i]

発送日  
(日.月.年)

10.05.2005

出願人又は代理人

の書類記号 104363-W0

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2005/001433

国際出願日

(日.月.年) 26.01.2005

優先日

(日.月.年) 30.01.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.<sup>7</sup> B22F1/00, 1/02, C22C38/00, H01F1/33

出願人 (氏名又は名称)

住友電気工業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

19.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

米田 健志

4 K

8 9 2 4

電話番号 03-3581-1101 内線 3435

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された P C T 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面  
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる  
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-7	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-7	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-7	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明

文献1: JP 08-167519 A (株式会社神戸製鋼所) 1996.06.25

文献2: JP 2003-332113 A (大同特殊鋼株式会社) 2003.11.21

文献3: JP 2003-105403 A (大同特殊鋼株式会社) 2003.04.09

請求の範囲1～7について

国際調査報告で引用された文献1には、鉄を主成分とする軟磁性粉末を圧粉、接合、固化してなる高周波用圧粉磁心において、前記軟磁性粉末が、その表面が酸化されてなる酸化皮膜を有し、更に、該酸化皮膜がCr又は/及びPを含むガラス状絶縁材料で被覆され、該ガラス状絶縁材料を介して前記軟磁性粉末同士が接合されていることを特徴とする高周波用圧粉磁心が記載されている(クレームなど参照)。

国際調査報告で引用された文献2には、軟磁性粉末を扁平化处理して得た扁平状軟磁性粉末が記載されており(クレームなど参照)、「好適な操業を行なえば、ガスアトマイジングにより酸素含有量0.05%以下の粉末を得ることができ、これを扁平化处理して、酸素量が1.0重量%以下である軟磁性粉末を得ることができる」こと(第0014段落参照)、「酸素量を低くすることにより磁気特性が改善されるメカニズムとしては、粉末内に含まれる微細な酸化物の類が減少し、磁区の回転が容易になることが、まず考えられる。酸化物が少ないことは結晶粒の成長を可能にするから、焼鈍工程などの熱処理工程を行なったときは、結晶粒が粗大化し、その結果として磁気特性が良好になることも、透磁率に有利に作用する」こと(第0015段落参照)、なども記載されている。

国際調査報告で引用された文献3には、扁平状軟磁性粉末が記載されており(クレームなど参照)、「一般に、粉末の酸素含有量が多いということは換言すれば磁性に寄与する合金成分が非磁性体である氧化物として存在することを意味するため、酸素含有量はできるだけ低いことが望まれる」こと(第0014段落参照)、「扁平化处理前の粉末の酸素含有量を0.10質量%にすることが好ましい。すなわち、扁平化处理後の粉末の酸素含有量を上述したように0.15好ましくは0.10質量%以下にするためには、扁平化处理過程での酸化の進行を考慮すると0.10質量%以下とすることが好ましく、さらに好ましくは、0.05質量%以下である」こと(第0017段落参照)、なども記載されている。

鉄を主成分とする軟磁性粉末において酸素含有量を少なくして磁気特性を向上させようとする、および、酸素が0.05質量%以下の粉末は、文献2、3にみられるように知られているから、文献1においても、酸素を0.05質量%以下にすることは、当業者が容易に想到するものと認められる。